



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月1日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 植村 亮二

TEL 044-422-2061

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,141	6.7	56		48		45	
30年3月期第3四半期	2,945	5.7	92		88		128	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	13.37	
30年3月期第3四半期	37.74	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,711		1,260			34.0
30年3月期	3,195		1,327			41.5

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 1,260百万円 30年3月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,531	20.1	27		16		27		12.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,420,000 株	30年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	6,194 株	30年3月期	6,194 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,413,806 株	30年3月期3Q	3,413,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
受注高、完成工事高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、また堅調な雇用・所得情勢を受けて景気は緩やかな回復が続いたものの、米中の貿易摩擦の激化などによる海外情勢や金融資本市場の動向に対する懸念から、景気の回復基調には一服感が見られました。

建設業界におきましては、堅調な国内経済を背景に国内建設市場は、公共需要と民間需要いずれも市場規模は安定的に推移し、また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、また施工の効率化に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が大幅に減少しましたが、気泡コンクリート工事の受注が見込みどおり順調に推移し、工事全体の受注高は3,401百万円（前年同期比14.2%増）と増加し、売上高も3,141百万円（前年同期比6.7%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高が増加し完成工事総利益率も改善しましたが、取引先の経営破綻に伴い、その貸倒が見込まれる金額を貸倒引当金繰入額に計上したことで、営業損失56百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常損失48百万円（前年同期は経常損失88百万円）、四半期純損失45百万円（前年同期は四半期純損失128百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ516百万円増加し3,711百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が74百万円減少しましたが、現金預金が163百万円、電子記録債権が267百万円、完成工事未収入金が164百万円それぞれ増加したことなどによる流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ583百万円増加し2,451百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が53百万円、電子記録債務が206百万円、工事未払金が164百万円、借入金が119百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ66百万円減少し1,260百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月5日に公表しました平成31年3月期（通期）の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,839	538,168
受取手形	245,122	170,695
電子記録債権	144,745	412,290
完成工事未収入金	660,436	825,421
売掛金	5,177	6,774
未成工事支出金	25,554	15,773
原材料及び貯蔵品	50,266	69,539
前払費用	16,636	16,992
その他	31,931	18,471
流動資産合計	1,554,711	2,074,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,182	56,881
構築物（純額）	1,163	988
機械及び装置（純額）	94,041	90,487
車両運搬具（純額）	768	2,978
工具、器具及び備品（純額）	8,292	7,753
土地	1,122,839	1,116,774
リース資産（純額）	66,327	54,134
有形固定資産合計	1,350,615	1,329,998
無形固定資産		
ソフトウェア	1,814	1,135
リース資産	13,320	9,990
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	17,484	13,476
投資その他の資産		
投資有価証券	29,337	23,678
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	133,429
長期前払費用	2,435	1,643
繰延税金資産	122,226	149,633
敷金	13,878	14,533
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△20,374	△148,844
投資その他の資産合計	272,636	294,248
固定資産合計	1,640,736	1,637,723
資産合計	3,195,447	3,711,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,187	549,607
電子記録債務	—	206,680
工事未払金	346,577	510,948
短期借入金	32,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	189,000	237,200
リース債務	30,491	25,296
未払金	72,977	69,132
未払費用	3,801	6,689
未払法人税等	423	22,236
未払消費税等	14,349	24,023
未成工事受入金	5,926	2,376
設備関係支払手形	—	18,834
賞与引当金	23,733	6,314
その他	4,921	8,851
流動負債合計	1,220,389	1,719,189
固定負債		
長期借入金	365,000	437,200
リース債務	55,967	44,139
退職給付引当金	189,884	208,083
役員退職慰労引当金	37,124	42,823
固定負債合計	647,975	732,245
負債合計	1,868,364	2,451,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	885,000
固定資産圧縮積立金	1,015	935
繰越利益剰余金	△73,469	△36,098
利益剰余金合計	936,595	873,887
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,324,665	1,261,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	△1,541
評価・換算差額等合計	2,416	△1,541
純資産合計	1,327,082	1,260,415
負債純資産合計	3,195,447	3,711,850

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,945,321	3,141,846
完成工事高	2,907,757	3,078,602
商品売上高	37,564	63,243
売上原価	2,577,393	2,603,767
完成工事原価	2,554,542	2,564,630
商品売上原価	22,851	39,136
売上総利益	367,928	538,079
完成工事総利益	353,215	513,971
商品売上総利益	14,712	24,107
販売費及び一般管理費	459,932	594,300
営業損失(△)	△92,004	△56,221
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	224	196
受取配当金	730	827
受取技術料	8,569	11,639
雑収入	0	389
営業外収益合計	9,526	13,054
営業外費用		
支払利息	3,773	3,812
為替差損	892	267
雑支出	883	1,326
営業外費用合計	5,549	5,405
経常損失(△)	△88,027	△48,573
特別利益		
補助金収入	2,514	—
固定資産売却益	693	499
特別利益合計	3,207	499
特別損失		
施工不良関連損失	92,505	—
減損損失	—	6,064
固定資産除却損	545	0
特別損失合計	93,050	6,064
税引前四半期純損失(△)	△177,870	△54,137
法人税、住民税及び事業税	1,631	17,209
法人税等調整額	△50,666	△25,707
法人税等合計	△49,035	△8,498
四半期純損失(△)	△128,834	△45,639

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足資料

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	2,039,535	68.5	2,855,309	84.0	2,538,621	65.4
地盤改良工事	938,806	31.5	552,383	16.2	1,261,556	32.5
その他工事	750	0.0	△6,300	△0.2	80,750	2.1
合計	2,979,091	100.0	3,401,392	100.0	3,880,927	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,792,977	61.7	2,310,624	75.0	2,378,828	63.9
地盤改良工事	1,050,609	36.1	701,604	22.8	1,260,300	33.8
その他工事	64,170	2.2	66,373	2.2	86,032	2.3
合計	2,907,757	100.0	3,078,602	100.0	3,725,161	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間末 平成29年12月31日		当第3四半期累計期間末 平成30年12月31日		前事業年度末 平成30年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	589,847	83.1	1,047,767	93.8	503,081	63.3
地盤改良工事	88,750	12.5	52,588	4.7	201,810	25.4
その他工事	31,193	4.4	16,658	1.5	89,332	11.3
合計	709,792	100.0	1,117,014	100.0	794,224	100.0

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当四半期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当四半期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 当四半期末繰越工事高は(前事業年度末繰越工事高+当四半期受注工事高-当四半期完成工事高)に一致しております。